【特集】

『環境会計の新しい展開』からの展開
― 山上達人学説から探求する

岡　照二

要旨

本稿では，山上達人教授の学説をもとに環境会計の現在と未来を探求し，環境会計の残された課題である社会的費用の内部化を中心に考察する。山上教授は企業と社会の関係性を重視し，環境会計を社会関連会計の一部として位置づけており，個別的観点と社会的観点の統合を目指した。社会的費用の内部化は，企業が外部性を内部化し，持続可能な価値創造を実現するための重要な課題である。解決策として，TCFD の枠組みを使用した SSBJ 基準による情報開示や内部管理の枠組みから ICP を活用することで，環境会計からサステナビリティ会計へと展開し，持続可能な社会の実現に貢献する可能性を示唆している。

1　はじめに

日本社会関連会計学会第 37 回全国大会（準備委員長：向山敦夫大阪公立大学教授）が大阪公立大学で開催され，統一論題テーマは「社会関連会計研究の過去・現在・未来」（座長：石津寿恵明治大学教授）であった。筆者は，統一論題の 1 報告として，社会関連会計研究の中でも環境会計研究の現在と未来に焦点をあて，今後，環境会計が目指すべき方向性について報告を行なった。現在，国際的には ISSB（国際サステナビリティ基準審議会），国内では SSBJ（サステナビリティ基準委員会）を中心に，サステナビリティ情報の開示基準の開発が行われており，会計実務においてはサステナビリティ会計がメインストリーム化している。しかしながら，サステナビリティ会計の多くは実務解説に留まっており，これまでの国内外の社会関連会計研究者による膨大に蓄積された学説を用いた理論的な研究が進んでいないのが現状である。そこで，日本の社会関連会計研究の先駆者の 1 人である山上達人大阪市立大学名誉教授の学説を援用し，山上先生の最後の編著書である『環境会計の新しい展開』（以下，山上・向山・國部編著（2005）とする）が出版

キーワード：環境会計（Environmental Accounting），山上達人（Tatsundo Yamagami），社会的費用（Social Cost），インターナル・カーボンプライシング（Internal Carbon Pricing）

されて約 20 年が経とうしている今日，山上先生生前最後の原稿（山上（2005））を手掛かりに，環境会計の現在・未来を規範的に探求していきたい。

本稿では統一論題報告の内容を中心として，まずは山上達人先生の学説を回顧し考察する。また，山上（2005）において環境会計の構築にとって残された最も重要な課題として，社会的費用の内部化について指摘されており，社会的費用の認識・測定について検討していきたい。最後に，現在，サステナビリティ会計領域において情報開示・保証業務が注目されているが，管理会計の側面から，サステナビリティ情報の開示（外部機能）のみならず利用（内部機能）についても言及する。

2　山上達人学説とは何か

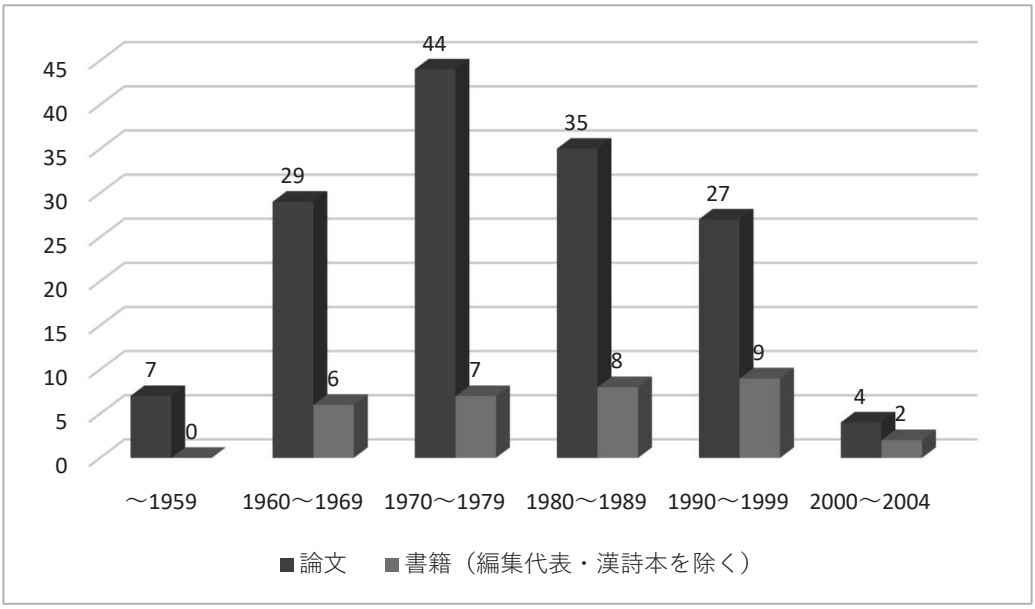
2.1　山上達人教授の研究業績・研究変遷

山上達人学説を回顧する前に，山上達人先生の経歴や研究業績を簡単に紹介したい。山上達人先生は，1928 年 3 月 26 日に大阪で生まれ，2004 年 3 月 31 日に 76 歳でご逝去された。1953 年 3 月，大阪商科大学（旧制）卒業し，1960 年大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程（指導教授：木村和三郎教授）を修了された。1957 年 4 月関西大学商学部助手，専任講師，助教授を経て，1963 年 10 月大阪市立大学商学部に戻られ，（専任）講師，助教授，教授，1991 年 3 月に名誉教授，また，1994 年 4 月より奈良産業大学へ移られ，2003 年 3 月に名誉教授となられた。その間，日本会計研究学会理事・評議員，日本社会関連会計学会会長・理事・顧問などを歴任され，1974 年 9 月，著書『生産性分析の理論』は日本会計研究学会太田賞を受賞している。

つぎに，山上先生の研究業績について見ていくが，あまりにも膨大な業績のため，業績一覧については『産業と経済』（奈良産業大学）第 18 巻第 1 号（山上達人教授退任記念号）（2003 年 3 月）をご参照いただきたい。研究業績として，著書 12 冊（増補版 1 冊含む），訳書・監訳書 5 冊（増補版 1 冊含む），編著など 15 冊，編集代表 10 冊，論文 146 本，書評 9 本，上記以外として漢詩本 2 冊をあげることができる。年代別の論文・書籍数の推移は図表 1 のとおりである。

1950 年代から 1970 年代へは生産性会計（分析），1970 年代から 1980 年代へは付加価値会計（分析），1980 年代から 1990 年代へは社会関連会計（分析），1990 年代から 2000 年代へは環境会計（分析）を研究テーマとした論文・著書を発表されている。また，どの年代においても数多くの論文や著書を絶え間なく執筆されており，上記の研究テーマに対する山上先生による研究活動の貢献が窺える。

図表 1　山上達人教授の論文・書籍数の推移



（出所）奈良産業大学経済経営学会（2003）を参照し筆者作成

つぎに，過去に山上達人学説を紹介・解説した飯田（2003）及び向山・國部（2004）について見ていきたい。飯田（2003）によれば，山上達人学説とは，「あくまで「企業と社会の関係」を重視する企業会計の新しい在り方を追究しつづけて止まなかったのである。そのさまは伝統的な企業会計への単なる対抗・対決というより，その超克・揚棄を志向しているといえば過言になろうか。山上達人学説の流儀にある語用では，頻用される「統合（化）」であろう。」（2 頁）。また，「文字どおり倦まず弛まずに［現代］企業会計への社会関連性（Sozialbezogenheit）の体内化に精励してきた。そういうなかで現代企業の会計思想を打ち立て，これを具現する社会関連会計の理論を打ち出している山上達人学説の今日である。」（2 頁）ともある。さらに，「山上達人学説［企業環境会計］の行論は上梓された。いずれもかなり力作ぞろいであった。それらのなかで会計思想の根幹を成すもの，または会計思考の軸心に置かれるもの，それはすべてつねに徹底して［企業］概念であり，または［企業］観念だったのである。しかも，必ず「企業と社会の関係」を引きよせ，または企業の［社会関連］を問題意識に乗せて，である。」（8-9 頁）とあり，また，最後に，山上達人学説について，「個別企業の企業会計をつねに［高い次元］から［広い角度］から論じ切って，こういう［次元］と［角度］を持しつつ，企業社会関連会計の諸類型を貫通する行論として十分の実を満たしている。」（9 頁）とまとめている。

一方，山上達人教授の門下生である向山・國部（2004）によれば，山上先生はレーマンの生産性測定論から研究を始められ，生産性会計（分析）→付加価値会計（分析）→社会関連会計（分

析）→環境会計（分析）というように研究を深化・拡充された。また，山上先生の研究の特徴について，「企業を個別的資本により社会的生産をおこなう二側面の統一体として捉え，その本質を会計学的に解明しようとするもので，この分析視角は 50 年に及ぶ先生の研究生活全体を貫き，最後まで，学問の最先端を開拓し続けた原動力となった。」（147 頁）と記されており，今日，現代企業が社会から求められているサステナビリティ経営・会計にも通じている。さらに，「『生産性分析の理論』について，山上会計学のひとつの到達点であると同時に，その後の大いなる発展の起点となった業績である。」（147 頁）とも評価されており，本稿においても環境会計の新たな展開を考察する際に大いに参考とした。

2.2　環境会計の位置付け

環境会計・環境会計研究の重要性について，山上先生らによる考察を見ていきたい。山上・向山・國部編著（2005）のはじめににおいて，「『環境会計』の重要性は，世界各国共通の課題となり，環境会計は，会計学の新しい尖兵として，その『創生期」を迎え，多くの理論的・実務的文献をはじめ，ガイドライン・プロジェクトプランなどが発表・出版され，企業の環境保全活動，その認識・測定，報告開示にあたって多大の貢献をなしている。」（ⅰ頁）とあり，国内においては環境省による『環境会計ガイドライン』，経済産業省による『環境管理会計手法ワークブック』を中心とする理論・実務が，啓蒙に果たした役割は大きいと評価している。その一方で，「環境会計は企業の環境保全活動に大きな貢献を果たしつつあるが，実務への実践的定着を第一目的としたため，理論的に最も重要な『マクロとの関係』や，環境実務にとって最も中心となる『内部管理の領域』については，これからの課題としたものが多い。」（ⅰ頁）と指摘しており，また，環境会計は，創生・啓蒙期をへて，新しい展開・充実期に入ったと主張されている。また，環境会計の文献に対して，「いままでは，その『創生期』にふさわしい理論概説書や実務解説書などが多くみられ，それ相応の役割を果たしてきたが，この環境会計の『展開期』にあたって，これらの理論をさらに展開される理論書や，これら実務を理論づけ，その指針となるような文献は，あまり多くはないといってよい。」（ⅰ頁）と指摘されている。環境会計の『展開期』に即した，環境会計の基礎となる理論を，最近の内外の文献などを取り入れさらに展開するため，山上・向山・國部編著（2005）を編集・企画され，１）環境会計実務の基礎となる理論を提示し，現行実務に繋げるとともに，２）環境会計の未来をみすえて，現状を解析し，３）さらには，環境実務の今後を展望し，あるべき方向を模索しようとしたとしている（ⅱ頁）。

また，山上先生による生前最後の論文である山上（2005）について見ていきたい。環境会計構築の視座について，「ミクロとマクロのバランス関係（社会的公平性＝環境公平性）を考慮した」，換言すれば，「マクロ（社会）との関係をふまえたミクロ（個別）の立場」での枠組みの構築にある（4 頁）。現代企業は，「個別的側面と社会的側面の二面的統一体」という特質をうけて，環境会計も「≪環境≫会計と環境≪会計≫」という二側面をもち（6 頁），また，環境会計の構築にあ

たっては，貨幣単位と物量単位のそれぞれの特徴と限界を知って，それらを環境問題の捕捉に併用することが重要となる（10 頁）。さらに，「環境会計の現状や動向において，「物量値システムによる体系化」と「貨幣値システムによる体系化」の２つの類型・方向があるとされ，前者は「環境」会計いわば自然科学的領域であり，後者は環境「会計」いわば社会科学的領域であり，これら両者をどのように組み合わせ，体系化するかが，会計学（社会科学）の課題である」（13 頁）と指摘されている。

山上 (2005) の最終節では環境会計の新しい展開－課題と展望―というタイトルを用いて，「環境会計の構築にとって残された最も重要な課題は，社会的観点をどのようにして個別組織体（私的・企業）に導入・接合するかにある。具体的には，「社会的費用」（外部費用）をどのように環境会計の枠組みの中へ組み入れるか，さらにはそれをどのようにして認識・測定するかにある。」（15 頁）と指摘されており，環境会計の新しい展開に向けて，社会的費用の内部化に関する課題解決の重要性について言及されている。また，これまでの環境会計は，企業財務性（経済）と地球保全性（環境）の接点にあるものとして位置づけられ，その観点から体系化が考えられてきたが，もう少し視野を広くすれば，社会的公平性（社会）が問題となる（経済・環境・社会の「トリプル・ボトムライン」の主張)。言い換えれば，環境会計の「社会関連会計」への包摂であり，環境会計は，社会関連会計のひとつとして位置づけられることを意味し，「人間関係」などとの関係や，「社会的公平性」(例えば，「社会的費用」などの認識）との関係で論じられることが重要である（16-17 頁)。つまり，2005 年時点において，環境会計から経済・環境・社会的側面を統合した会計（サステナビリティ会計）への展開をすでに示唆していたと考えられる。

以上，山上達人学説を回顧しながら考察してきたが，環境会計の新しい展開に対する課題と展望に対する一つの解として，社会的費用の内部化を会計の枠組みの中にどのようにして組み入れるのかという課題を解決する必要がある。また，これまで社会が負担してきた社会的費用を企業会計が内部化することで，環境会計がサステナビリティ会計へと展開することができるのである。

3　「環境会計」に残された課題：社会的費用の内部化

3.1　山上（1999）による社会的費用の内部化

本節では，環境会計の構築において，残された課題である「社会的費用の内部化」[1)] に関する議論について，山上先生はどのように考察されてきたのかを中心に見ていきたい。そこで，山上先生による環境会計の教科書的存在である『環境会計入門－環境会計の基本問題を考える』（以下，山上（1999）とする）を用いる。余談であるが，山上（1999）は環境会計入門というタイトルであるが，決して入門書ではなく，これまでの山上達人学説のエッセンスが至る所に垣間見る

ことができる研究書でもある。

山上（1999）によれば，環境外部費用の内部化について，「会計」の主導性によって環境外部費用を積極的に内部化していくことが重要であるとした。環境外部費用は現行会計原則にもとづいて内部化されないものであるから，つまり個別企業の費用として認識されないものであるから，企業の「外部費用」すなわち個別企業にはかかわりのない費用として無視されているのである。その理由として，その前提として，内部・外部の区分の原点には「環境関連支出」に対する「アカウンタビリティ」問題があり，「社会的コスト」の認識が重要な問題としている。具体的には，「外部経済・不経済」のうち，社会的ベネフィット（個別企業が受け取っていないが，すなわち収益として計上していないが，社会に対して貢献したもの）は，その概念規定・測定方法に問題があるので，現段階では計上しない。他方，社会的コスト（個別企業が支払っていないで，すなわち費用として計上していなくて，したがって内部化されていないが，社会に対して負担をかけているもの）については環境外部費用を取り上げ，環境外部費用の認識・測定には困難な問題も多いが，これらをできるだけ認識するようにし，測定にあたっても合理的な方法によってできるだけ正確に見積もることを前提として，所有権（持分）に関係させないで，会計的にいえば，簿記上の仕訳・勘定には直接関係させないで，例えば「対照勘定」として処理し，分配問題，制度上の分配利益から切り離して処理することを提案している。この方法では，制度会計上の利益には関係なく，単なる「開示」に過ぎないが，現段階では，これでも重要な前進であるとした（山上（1999）103-105 頁）。

3.2　山上（2002）による環境会計の方向性

また，山上先生は，2001 年 10 月に開催された日本社会関連会計学会第 14 回全国大会（於：神奈川大学）において，「社会関連会計・環境会計の現状と課題－21 世紀における「社会と会計」について－」というテーマで記念講演されており，その内容は山上（2002）に纏められている。そのすべてが注目すべきであるが，環境会計の方向として，下記のような見解が述べられている。

「環境は昔から価値がつかなかった。価格に入ってこなかった。それを市場価格をつけて，さらに進んで計画価格化するということが重要かと思います。さらにいえば，社会関連会計は環境会計だけでは終わらず，やはり一番の根本は人間生活そのものが対象にあり，それへの体系化が重要です。したがって，この問題を社会関連会計のひとつとして，いかに体系化するか。そして，そのためには一番基礎には生産性問題がある。いかに環境資源・インプットを少なくしていくか，これはエネルギーの問題です。そして，それらを環境を保護しながら行う。すなわち，環境保全生産性ということを考えていくことが重要だろうと思います。」（10 頁）

以上，社会的費用の内部化に関する山上先生の見解を考察してきた。環境会計を構築するため

の残された課題である「社会的費用の内部化」に対して，今日，TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示，また，TCFD（SSBJ）による開示情報の 1 つである「指標と目標」における ICP（インターナル・カーボンプライシング：内部炭素価格）が使用されており，それが課題解決の 1 つの解に成り得ると考えられる。そこで，次節で TCFD，SSBJ 及び ICP の概要・導入状況等を考察していきたい。

4　残された課題に対する1つの解：TCFD，SSBJ及びICP

4.1　TCFD 及び SSBJ

TCFD は気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため，金融安定理事会によって 2015 年 12 月に設立され，2017 年 6 月に最終報告書を公表した。最終報告書では，企業等に対し，気候変動関連リスク及び機会に関して，「ガバナンス」，「戦略」，「リスク管理」，「指標と目標」の 4 つの項目について開示することを推奨している。「ガバナンス」ではどのような体制で検討し，それを企業経営に反映しているのか，「戦略」では短期・中期・長期にわたり，企業経営にどのように影響を与えるか，またそれについてどう考えたのかについて開示する。「リスク管理」では気候変動リスクについて，どのように特定，評価し，またそれを低減しようとしているのか，「指標と目標」ではリスクと機会の評価について，どのような指標を用いて判断し，目標への進捗度を評価しているのかについて開示する。また，投資家，融資担当者，保険担当者は，財務上の意思決定を行うため，気候変動リスクと機会が損益計算書，キャッシュフロー計算書，貸借対照表に反映される組織の将来の財務状況にどのような影響を与える可能性があるかを理解する必要がある。なお，TCFD は 2023 年 10 月に解散したが，TCFD コンソーシアムによると，TCFD に対して，世界全体では金融機関をはじめとする 4,925 の企業・機関が賛同を示し，日本では 1,488 の企業・機関が賛同を示しており，世界で最も多い賛同機関数となっていた。TCFD 解散後，その役割は ISSB が策定した IFRS S1・S2 に継承されており，日本においても SSBJ によって IFRS S1・S2 に準拠した日本版開示基準（サステナビリティ開示ユニバーサル基準，サステナビリティ開示テーマ別基準 第 1 号：一般開示基準，第 2 号：気候関連開示基準）が 2025 年 3 月に策定されており，その中にコア・コンテンツの開示として TCFD の枠組みが利用されている。

4.2　インターナル・カーボンプライシング（ICP）

SSBJ 基準において，社会的費用の内部化に関する ICP（内部炭素価格）の開示に関する基準があり，詳細に見ていきたい。「サステナビリティ開示テーマ別基準第 2 号：気候関連開示基準」

において，4 つのコア・コンテンツの 1 つである「指標及び目標」の開示において，気候関連の指標として，内部炭素価格を開示しなければならない（第 46 項 (6)）。具体的に言うと，(1) 内部炭素価格を意思決定に用いている場合は，①内部炭素価格の適用方法（例えば，投資判断，移転価格及びシナリオ分析），②温室効果ガス排出に係るコストの評価に用いている内部炭素価格（温室効果ガス排出のメートル・トン当たりの価格で表す。），(2) 内部炭素価格を意思決定に用いていない場合はその旨を開示しなければならない（第 83 項）。SSBJ 基準によれば，内部炭素価格について，「投資，生産及び消費のパターンの変化並びに潜在的な技術上の進歩及び将来の排出削減コストの財務的影響を評価するために企業が使用する価格」（第 6 項 (1)）と定義づけされており，企業がよく用いる内部炭素価格として，(1) シャドー・プライス，(2) 内部税又は手数料が挙げられている（BC 195 項）。(1) シャドー・プライスとは，理論上のコスト又は名目上の金額であり，企業はそれを請求しないものの，リスクの影響，新たな投資，プロジェクトの正味現在価値，さまざまな取組みの費用対効果など，経済的な影響又はトレードオフを理解するために使用することができるものであり，また，(2) 内部税又は手数料とは，事業活動，製品ライン又は他の事業単位に対して温室効果ガス排出に基づいて請求される炭素価格とされ，企業内移転価格に類似している。

以上，SSBJ 基準による ICP の開示について紹介してきたが，SSBJ 基準公表以前から，日本国内においても環境省が中心となり，企業の低炭素投資の推進に向けて ICP 導入を推進しており，2020 年には『インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン』を公表している。環境省（2020）によれば，ICP とは低炭素投資・対策推進に向け，企業内部で独自に設定，使用する炭素価格である。また，ICP を導入することで，世の中の動向を踏まえ，企業の低炭素への活動・CO_2 削減への取り組みを柔軟に変化させることが可能であり，また，価格の上げ下げが柔軟にできるため，企業の意思決定リスクも回避できるとのことである。例えば，脱炭素の動きが強まっている場合は価格を上げて気候変動経営を推進し，一方，脱炭素の動きが弱まっている場合は価格を下げて低炭素の活動を一旦通常にする（環境省（2020）6-7 頁）。ICP の価格の種類として，シャドー・プライスとインプリシット・プライスの 2 つに分類される。シャドー・プライスは想定に基づき炭素価格を（演繹的に）設定し，外部価格（排出権価格等）が活用される。また，インプリシット・プライスは過去実績等に基づき算定して価格を設定し，同業他社価格のベンチマーク，低炭素投資を促す価格に向けた社内協議，CO_2 削減目標より数理的に分析される（環境省（2020）16 頁）。

最後に，日本企業における ICP の導入状況について見ていきたい。CDP（2024）の調査によれば，すでに導入している企業が 269 社（2022 年は 202 社）で 23%，今後 2 年以内に導入を予定している企業が 361 社（2022 年は 289 社）で 31%となっており，ICP を社内に組み込むことに対して積極的であることがわかる。また，ICP として利用されている価格として，シャドー・プライス（潜在価格）が最も多く 210 件（2022 年は 140 件），つぎにインターナル・フィ

ー（社内費用）が 35 件（2022 年は 36 件），インプリシット・プライス（暗示的価格）が 29 件（2022 年は 45 件）と続いている（CDP（2024）23 頁）。

以上，SSBJ 基準は 2025 年 3 月に公表されたばかりであり，今後，SSBJ 基準に基づいてサステナビリティ情報を開示する日本企業に対して，ICP 情報を考察していく必要がある。また，CDP（2024）の調査から 54％の日本企業が ICP を導入していると思われるため，今後，内部管理としての ICP 利用や具体的な価格設定方法について，事例・実証研究を中心に実施する必要がある [2]。

5　おわりに

本稿では山上達人学説を援用しながら，環境会計の現在・未来について，規範的に探求してきた。『環境会計の新しい展開』が出版され 20 年経過した今日，環境会計を再考し再興する必要があり，そのためには社会的費用を内部化することが急務である。しかしながら，制度会計の枠組みに社会的費用を内部化することは，正確性・客観性・妥当性等を担保するための会計基準・計算方法の整備等，現時点では相当困難である。そこで，まずは ICP 等を利用した情報開示・内部管理の枠組みの中から，また，SSBJ 基準に基づいた情報開示の枠組みの中から，社会的費用の認識や測定を実施していくから始めることが肝要である。さらに，持続可能な社会の実現に向けて，企業は外部性を内部化する持続的な企業価値創造へと導くマネジメント・コントロール・システムを社内に構築する必要があり，SBSC（サステナビリティ・バランスト・スコアカード）[3] の有用性があると考えられ，今後，事例・実証研究を実施していく必要がある。また，SBSC の最上位の視点は経済・環境・社会的側面が同時実現する指標が必要となり，そこにはエコ・エフィシェンシー的思考が不可欠であり，山上先生が言う環境保全生産性を考えることが重要である。つまり，山上先生の研究過程であった生産性会計（分析）→付加価値会計（分析）→社会関連会計（分析）→環境会計（分析）の続きは，サステナビリティ会計（分析），そして，生産性会計（分析）へと循環（ループ）するものと考えられる。言い換えれば，生産性会計（分析）へと再帰し，今後，社会関連会計研究の未来に向けて山上達人学説を用いて探求から探究へと繋げる研究を行う必要はあるが，別稿に譲りたい。

本稿を閉じるにあたり，山上・向山・國部編著（2005）の最後にある初版によせてにおいて，編著者である向山先生と國部先生による下記のような記述があり紹介したい。「「はしがき」にもあるように，理論的な側面よりも，実務面での発展が先行しているわが国の環境会計の現状に鑑み，本書は，これまでの環境会計の展開を整理し，さらなる理論的および実務的展開のための理論書の必要性を痛感された山上先生が企画されたものである。これまで生産性会計から付加価値会計，さらに社会関連会計から環境会計へと理論的関心を高めてこられた先生は，実務書が幅を

きかせる現状にある種の危うさを感じておられたのであろう。」（215 頁）と記述されており，本書の出版から 20 年が経った今日，山上先生が警鐘されていた結果となったことが否めない。また，本書の最後に，「すべての環境会計研究者および実務家の理論的基礎となり，さらなる展開へとつながることが，なにより学問的価値を望んでおられた先生の遺志に添うことを意味している。」（216 頁）の一文は，まさに会計学研究においてサステナビリティが注目されている現在，本分野の先駆者である日本社会関連会計学会に所属する研究者が肝に銘じる必要があるだろう。

本稿の最後に，山上先生が残された最後の文章で結びたいと思う。

「個別的観点と社会的観点の統合」は，環境会計の永遠のテーマである。

注

1）会計における社会的費用の内部化に関する議論について，岡・呉（2023）などがある。
2）環境管理会計の視点から ICP に関する研究について，王（2022）や王（2023）がある。
3）システマティックレビューを用いた SBSC 研究として，Hansen and Schaltegger（2016）がある。

参考文献

Hansen, E. G. and Schaltegger, S. (2016) “The Sustainability Balanced Scorecard: A Systematic Review of Architectures,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 133, pp. 193-221.

TCFD (2017) *Recommendations of the Task Force on Climate related Financial Disclosures Final Report*, Task Force on Climate-related Financial Disclosures.

飯田修三（2003）「山上達人・企業社会関連会計の基本思考－企業環境会計を中心として－」『産業と経済』（奈良産業大学）第 18 巻第 1 号，1-9 頁。

王聖書（2022）「脱炭素時代における環境管理会計の展望－社内炭素価格を中心に－」『商学研究科紀要』（早稲田大学）第 95 号，109-128 頁。

王聖書（2023）「社内炭素価格が企業のカーボンパフォーマンスに与える影響に関する実証研究」『原価計算研究』第 47 巻第 1-2 号，78-89 頁。

岡照二・呉綺（2023）「サステナビリティ会計の構築に向けた社会的費用の内部化」『関西大学商学論集』第 67 巻第 4 号，1-14 頁。

環境省（2020）『インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン～企業の低炭素投資の推進に向けて～』環境省。

奈良産業大学経済経営学会（2003）「山上達人教授・著作目録」『産業と経済』（奈良産業大学）第 18 巻第 1 号，145-156 頁。

向山敦夫・國部克彦（2004）「山上達人先生を偲ぶ」『会計』第 165 巻第 6 号，147 頁。

山上達人（1996）『環境会計の構築－社会関連会計の新しい展開』白桃書房。

山上達人（1999）『環境会計入門－環境会計の基本問題を考える』白桃書房。

山上達人（2002）「社会関連会計・環境会計の現状と課題－21 世紀における「社会」と「環境」について－」『社会関連会計研究』第 14 号，1-12 頁。
山上達人（2005）「環境会計の視座と体系化の方向－環境会計の新しい展開－」山上達人・向山敦夫・國部克彦編著（2005）『環境会計の新しい展開』所収，白桃書房，2-19 頁。
山上達人・向山敦夫・國部克彦編著（2005）『環境会計の新しい展開』白桃書房。
CDP（2024）『CDP 気候変動レポート 2023：日本版』CDP。
SSBJ（サステナビリティ基準委員会）（2025）『サステナビリティ開示テーマ別基準第 2 号：気候関連開示基準』SSBJ。
TCFD コンソーシアム　https://tcfd-consortium.jp/（2025 年 7 月 31 日最終閲覧）

岡　照二（関西大学商学部）